

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	73,759	81,921	34,974	38,716	154,159
経常利益 (百万円)	6,022	6,364	2,371	2,248	11,979
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,330	3,650	1,172	1,211	6,105
純資産額 (百万円)	—	—	88,181	92,038	88,795
総資産額 (百万円)	—	—	130,529	135,616	138,663
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,924.23	2,044.70	1,979.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.68	81.14	25.58	26.92	133.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.6	67.9	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,265	1,093	—	—	2,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,728	△589	—	—	△15,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△687	△1,126	—	—	△2,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	22,199	12,572	13,195
従業員数 (人)	—	—	1,215	1,510	1,437

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,510 (4,395)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第2四半期連結会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	881 (3,491)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第2四半期会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

部門	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	451	332
ゴルフ	4,957	6,038
アスレチック	7,288	6,850
トレーニングウェア	3,753	2,911
アウトドア・その他	3,248	3,102
スポーツ用品・用具 計	19,699	19,235
ファッション衣料 計	397	329
その他	332	438
合計	20,430	20,004

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別販売実績

部門	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	140	132
ゴルフ	8,005	10,999
アスレチック	12,648	12,992
トレーニングウェア	5,759	5,452
アウトドア・その他	7,187	7,497
スポーツ用品・用具 計	33,741	37,073
ファッション衣料 計	638	544
その他	594	1,099
合計	34,974	38,716

(注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績で一部持ち直しが見られるものの全体としては低迷が続き、雇用・所得環境も一段と厳しさを増し、依然として景気の後退局面から抜け出せない状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましても、個人消費も先行きの生活不安からくる節約志向はさらに強まり、商品単価の下落は続き、厳しい環境となっています。

このような状況下、当社グループは、期初に掲げたグループシナジーの拡大とスポーツ専門店らしさを追求した革新的な出店政策を着実に実行するとともに、経営の効率化をさらに進め、攻めと守りの経営を同時に進めてまいりました。既存店売上は前年を下回ったものの、店舗の営業時間の適正化やシフトコントロールによる人件費の削減、チラシなど広告宣伝の見直しを中心に経費の節約を着実に実践してまいりました。

プライベートブランド商品の開発・販売についても、低価格でありながら、機能性の高さ、素材の良さを兼ね備えた商品を軸とした展開で、着実に実績を伸ばしております。

また、お客様の利便性を高め、幅広いゴルファーに支持される店舗を目指し、ヴィクトリアゴルフ店内にゴルフパートナー店舗をインショップオープンさせ、新品から中古クラブまで、ビギナー向けから中上級者向けモデルまでのあらゆる品揃えを充実させた新たな複合店舗の展開も開始いたしました。同店舗では来店されるお客様が大幅に増え、好調なスタートを切っております。さらにゴルフ専門店「G.O.1」を、ゴルフショップブランドとして認知度が高い「Victoria Golf」に変更するブランドの統合についても検討を開始しました。

出退店の状況につきましては、当第2四半期会計期間においても出店を継続し、スーパースポーツゼビオ1店、ゴルフパートナー2店を出店するとともに、G.O.1からヴィクトリアゴルフへのブランド変更を1店舗で実施し、ネクスト2店、ヴィクトリアゴルフ3店の閉店を行いました。これにより、当第2四半期末における当社の店舗数は146店舗となり、(株)ヴィクトリアの60店、(株)ゴルフパートナー直営店76店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は287店舗となりました。グループ合計の売場面積は当第1四半期連結会計期間末に比べて458坪減少して131,050坪となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

### ① ゴルフ用品・用具部門

ゴルフクラブの売上については、新製品の発売が少なく、より価格の低い商品の販売構成比が上昇することで商品単価が下落し、低調に推移いたしました。しかしながら、レディスゴルファーをはじめゴルフのプレイ人口は増加に転じ、プレイ環境が底堅く推移していることから、ウェア、小物の販売は堅調に推移しております。以上の状況と合わせて、(株)ゴルフパートナー、(株)フェスティバルゴルフが連結加入したことにより、ゴルフ全体の売上高は10,999百万円(前年同四半期比37.4%の増加)となりました。

### ② アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門

トレーニングウェアについては、アパレル業界全体で低価格商品が台頭したことから商品単価が下落し、販売は低迷しました。一方、アスレチックスポーツ部門では、野球、サッカーといった競技の人气が上向していることから、チームスポーツ用品を中心に好調に推移いたしました。さらに商品構成を見直すことで客層も拡大傾向にあります。また、健康志向からランニング需要も定着化しており、シューズや機能ウェアの販売も堅調に推移しております。以上の結果、アスレチック部門の売上高は12,992百万円(前年同四半期比2.7%の増加)、トレーニングウェア部門の売上高は5,452百万円(前年同四半期比5.3%の減少)となりました。

### ③ アウトドア・その他部門

梅雨明けが大幅に遅れ、夏季は気温が低かったため、マリンレジャー用品の販売は低調でしたが、登山をはじめとするアウトドアスポーツの人气は堅調であり、さらに高速道路通行料の値下げやシルバーウィークの恩恵を受けたことで、トレッキング用品、キャンプ用品販売は、好調を維持しました。特に防寒衣料やレインウェアは、大雪山系で発生した遭難事故をきっかけにした安全装備への意識の高まり

から、例年にない動きを見せました。以上の結果、アウトドア用品・その他部門売上高は7,497百万円（前年同四半期比4.3%の増加）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

①売上高

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期比8,161百万円（11.1%）増加し、81,921百万円となりました。

②営業利益

上記売上高の増収効果により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間比347百万円（6.4%）増加し、5,775百万円となりました。

③経常利益

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用が減少などにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期間比342百万円（5.7%）増加し、6,364百万円となりました。

④四半期純利益

前年同期間の投資有価証券の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間比319百万円（9.6%）増加し、3,650百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,046百万円減少し135,616百万円となりました。主な要因としては、商品の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が1,651百万円減少し65,721百万円となったことと、投資その他の資産が1,404百万円減少し、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少し69,894百万円となったことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ6,290百万円減少し43,578百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が2,977百万円増加したことなどにより92,038百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、12,572百万円となり、当第1四半期連結会計期間末(12,679百万円)に比べ106百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは662百万円となりました(前年同四半期は△384百万円)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,908百万円計上したこと、減価償却費が1,009百万円、売上債権の減少による資金の増加額が1,196百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が4,357百万円、仕入債務の減少による資金の減少額が8,425百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△438百万円となりました(前年同四半期は△1,104百万円)。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が557百万円、無形固定資産の取得による支出が195百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△329百万円となりました(前年同四半期は△18百万円)。主な要因は、配当金の支払額が86百万円、長期借入金の返済による支出が108百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が113百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設又は除却について完了したものは、次のとおりであります。

##### ・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビ オららぼーと豊洲店 (東京都江東区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	3	9	47	83	142	平成21年 7月	2,277

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

##### ・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアゴルフ姪 浜店 (福岡県福岡市西区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	7	2	4	-	14	平成21年 9月	717
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ小 倉店 (福岡県北九州市小倉 南区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	1	1	1	4	平成21年 7月	59
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ富 士店 (静岡県富士市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	1	0	1	4	平成21年 8月	33
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ大 分店 (大分県大分市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	1	0	1	3	平成21年 8月	25
ゴルフパートナー ヴィクトリア川崎野川 店 (神奈川県川崎市高津 区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	5	1	2	9	平成21年 9月	121
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ姪 浜店 (福岡県福岡市西区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	0	1	1	3	平成21年 9月	64
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフト レッサ横浜店 (神奈川県横浜市港北 区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	0	1	1	3	平成21年 9月	47
ゴルフパートナー 館林練習場 (群馬県邑楽郡板倉 町)	スポーツ 事業部門	練習場 設備	183	27	-	4	214	平成21年 9月	87

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ネクストアクアシティお台場店 (東京都港区)	ファッション 衣料部門	店舗設備	4	平成21年8月	250
ネクストモザイク銀座阪急店 (東京都中央区)	ファッション 衣料部門	店舗設備	—	平成21年8月	92
G O 1 姪浜店 (福岡県福岡市西区)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	719

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアゴルフ霞ヶ丘店 (神奈川県横浜市緑区)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	373
ヴィクトリアゴルフ長住店 (福岡県福岡市南区)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	706
ヴィクトリアゴルフ田原本店 (奈良県磯城郡田原本町)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	723
ヴィクトリアゴルフ成瀬店 (東京都町田市)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	396
ゴルフパートナーレンタル木更津北店 (千葉県袖ヶ浦市)	スポーツ事業部門	店舗設備	2	平成21年7月	132
ゴルフパートナー戸畑バイパス店 (福岡県北九州市戸畑区)	スポーツ事業部門	店舗設備	0	平成21年7月	338
ゴルフパートナー豊橋南陽通り店 (愛知県豊橋市)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	163
ゴルフパートナー横須賀平成町店 (神奈川県横須賀市)	スポーツ事業部門	店舗設備	0	平成21年9月	131
ゴルフパートナー稲毛海岸店 (千葉県千葉市美浜区)	スポーツ事業部門	店舗設備	2	平成21年9月	121

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設又は除却の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
スーパースポーツゼビオ ららぽーと横浜店 (神奈川県横浜市都筑区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	195	50	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	1,980
スーパースポーツゼビオ 港北ノースポルト・モール店 (神奈川県横浜市都筑区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	254	50	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	2,181

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヴィクトリアイオンモール むさし村山店 (東京都武蔵村山市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	267	—	自己資金	平成21年10月	平成21年11月	3,600
ヴィクトリアゴルフ港北ノ ースポルト・モール店 (神奈川県横浜市都筑区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	46	—	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	574
ヴィクトリアゴルフららぽ ーと横浜店 (神奈川県横浜市都筑区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	28	—	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	427
ゴルフパートナー 千葉ゴルフアリーナ (千葉県千葉市緑区)	スポーツ 事業部門	練習場設 備	36	—	自己資金 及び 借入金	平成21年11月	平成21年12月	—

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
ネクスト川崎ルフロン店 (神奈川県川崎市川崎区)	ファッション 衣料部門	店舗設備	—	平成22年2月	471
ネクストビナウォーク海老名 店 (神奈川県海老名市)	ファッション 衣料部門	店舗設備	—	平成22年1月	488

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアゴルフ 習志野台店 (千葉県船橋市)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年11月	561

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	47,911,023	47,911,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,489
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,350 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 ③その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	47,911	—	15,935	—	15,907

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,044	6.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,012	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,944	4.05
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.90
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.44
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	782	1.63
計	—	29,123	60.79

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式2,897千株(6.04%)があります。
3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年6月24日付で提出された大量保有報告書により平成21年6月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	45	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,503	9.40

4. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成21年6月3日付で提出された大量保有報告書により平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	1,655	3.46

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,941,600	449,416	—
単元未満株式(注)1	普通株式 71,623	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	—	—
総株主の議決権	—	449,416	—

(注)1. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が47株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,897,800	—	2,897,800	6.04
計	—	2,897,800	—	2,897,800	6.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,569	1,990	2,150	2,100	2,130	2,175
最低(円)	1,365	1,471	1,692	1,784	1,883	1,921

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,572	11,195
受取手形及び売掛金	8,832	8,164
有価証券	—	2,000
営業貸付金	2,565	2,072
商品	36,849	40,377
繰延税金資産	1,050	1,014
その他	4,287	2,859
貸倒引当金	△436	△309
流動資産合計	65,721	67,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,155	32,393
減価償却累計額	△17,676	△16,753
建物及び構築物（純額）	15,479	15,640
土地	14,983	15,146
建設仮勘定	232	315
その他	10,527	9,931
減価償却累計額	△6,428	△6,043
その他（純額）	4,099	3,888
有形固定資産合計	34,794	34,990
無形固定資産		
のれん	5,615	5,551
その他	2,283	2,142
無形固定資産合計	7,898	7,694
投資その他の資産		
投資有価証券	665	627
長期貸付金	99	98
繰延税金資産	2,167	2,138
差入保証金	8,845	9,249
敷金	11,611	11,616
投資不動産	5,260	5,298
減価償却累計額	△2,907	△2,961
投資不動産（純額）	2,352	2,336
その他	1,564	2,644
貸倒引当金	△104	△105
投資その他の資産合計	27,201	28,605
固定資産合計	69,894	71,290
資産合計	135,616	138,663

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,552	34,132
短期借入金	1,130	1,200
1年内返済予定の長期借入金	434	448
未払法人税等	2,555	1,796
賞与引当金	806	797
役員賞与引当金	7	15
ポイント引当金	1,884	1,920
その他	5,890	5,632
流動負債合計	39,261	45,942
固定負債		
長期借入金	274	492
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	165	114
役員退職慰労引当金	64	58
負ののれん	872	1,305
その他	2,823	1,837
固定負債合計	4,316	3,925
負債合計	43,578	49,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,110
利益剰余金	65,107	62,129
自己株式	△5,161	△5,493
株主資本合計	91,979	88,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	44
繰延ヘッジ損益	△8	10
評価・換算差額等合計	59	54
少数株主持分	—	57
純資産合計	92,038	88,795
負債純資産合計	135,616	138,663

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	73,759	81,921
売上原価	45,411	50,741
売上総利益	28,348	31,179
販売費及び一般管理費	※1 22,919	※1 25,404
営業利益	5,428	5,775
営業外収益		
受取利息	91	57
受取配当金	10	6
不動産賃貸料	469	392
負ののれん償却額	432	433
その他	94	116
営業外収益合計	1,098	1,005
営業外費用		
支払利息	—	14
不動産賃貸費用	445	391
その他	58	11
営業外費用合計	504	417
経常利益	6,022	6,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	41	29
減損損失	25	315
店舗閉鎖損失	271	35
投資有価証券評価損	276	—
その他	29	—
特別損失合計	645	380
税金等調整前四半期純利益	5,379	5,989
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,407
法人税等調整額	△268	△68
法人税等合計	2,048	2,339
四半期純利益	3,330	3,650

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,974	38,716
売上原価	21,626	24,166
売上総利益	13,347	14,550
販売費及び一般管理費	※1 11,232	※1 12,591
営業利益	2,115	1,959
営業外収益		
受取利息	44	28
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	229	206
負ののれん償却額	216	216
その他	43	58
営業外収益合計	533	509
営業外費用		
支払利息	—	6
不動産賃貸費用	219	207
その他	57	5
営業外費用合計	277	220
経常利益	2,371	2,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	11	24
減損損失	25	289
店舗閉鎖損失	212	30
投資有価証券評価損	276	—
その他	29	—
特別損失合計	556	344
税金等調整前四半期純利益	1,815	1,908
法人税、住民税及び事業税	1,141	1,002
法人税等調整額	△498	△305
法人税等合計	643	696
四半期純利益	1,172	1,211

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,379	5,989
減価償却費	1,587	2,035
減損損失	25	315
のれん償却額	—	204
負ののれん償却額	△432	△433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	△101	△63
支払利息	—	14
固定資産除却損	41	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	276	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	△668
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△431	△493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52	3,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,051	△7,580
未払金の増減額 (△は減少)	169	△360
その他	△232	74
小計	△141	2,740
利息及び配当金の受取額	52	11
利息の支払額	—	△14
法人税等の支払額	△2,176	△1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	1,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,540	△1,508
有形固定資産の売却による収入	—	808
有形固定資産の除却による支出	△32	△10
無形固定資産の取得による支出	△623	△359
敷金及び保証金の差入による支出	△512	△213
敷金及び保証金の回収による収入	545	642
投資有価証券の取得による支出	△50	—
預り保証金の返還による支出	△34	△33
子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	20	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,728	△589

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70
長期借入金の返済による支出	—	△231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△151
配当金の支払額	△692	△672
その他	4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△1,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,681	△622
現金及び現金同等物の期首残高	28,880	13,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,199	※1 12,572

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 129百万円	貸倒引当金繰入額 129百万円
広告宣伝費 1,705百万円	広告宣伝費 1,469百万円
給料手当等 6,840百万円	給料手当等 7,635百万円
賞与引当金繰入額 674百万円	賞与引当金繰入額 792百万円
退職給付費用 110百万円	退職給付費用 123百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
減価償却費 1,534百万円	減価償却費 1,951百万円
賃借料 5,697百万円	賃借料 6,430百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 59百万円	貸倒引当金繰入額 55百万円
広告宣伝費 567百万円	広告宣伝費 618百万円
給料手当等 3,151百万円	給料手当等 3,697百万円
賞与引当金繰入額 601百万円	賞与引当金繰入額 503百万円
退職給付費用 55百万円	退職給付費用 58百万円
役員退職慰労引当金繰入額 3百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
減価償却費 788百万円	減価償却費 968百万円
賃借料 2,859百万円	賃借料 3,241百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,599百万円	現金及び預金勘定 12,572百万円
有価証券勘定 5,600百万円	有価証券勘定 一百万円
現金及び現金同等物 22,199百万円	現金及び現金同等物 12,572百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,897

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	672	15円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	675	15円	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,044.70円	1,979.57円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 72.68円	1株当たり四半期純利益金額 81.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,330	3,650
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,330	3,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,826	44,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.58円	1株当たり四半期純利益金額	26.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,172	1,211
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,172	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,827	45,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・675百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月11日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子 柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ゴルフパートナーの株式を公開買付けにより取得し、その結果、同社が新たに会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。